

税務訴訟資料 第264号－5（順号12386）

最高裁判所（第一小法廷） 平成●●年（〇〇）第●●号、平成●●年（〇〇）第●●号 所得税納税告知処分取消等請求上告及び上告受理事件

国側当事者・国（東税務署長）

平成26年1月16日棄却・不受理・確定

（控訴審・大阪高等裁判所、平成●●年（〇〇）第●●号、平成24年2月16日判決、本資料262号－32・順号11882）

（第一審・大阪地方裁判所、平成●●年（〇〇）第●●号、平成23年3月17日判決、本資料261号－54・順号116444）

決 定

上告人兼申立人	株式会社A
同代表者代表取締役	丁
同訴訟代理人弁護士	藤井 榮二 ほか
被上告人兼相手方	国
同代表者法務大臣	谷垣 禎一
同指定代理人	北濱 基紀

裁判官全員一致の意見で、別紙のとおり決定。

平成26年1月16日

最高裁判所第一小法廷

裁判長裁判官 白木 勇

裁判官 櫻井 龍子

裁判官 金築 誠志

裁判官 横田 尤孝

裁判官 山浦 善樹

(別紙)

第1 主文

- 1 本件上告を棄却する。
- 2 本件を上告審として受理しない。
- 3 上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

第2 理由

1 上告について

民事事件について最高裁判所に上告をすることが許されるのは、民訴法312条1項又は2項所定の場合に限られるところ、本件上告理由は、違憲及び理由の不備・食違いをいうが、その実質は事実誤認又は単なる法令違反を主張するものであって、明らかに上記各項に規定する事由に該当しない。

2 上告受理申立てについて

本件申立ての理由によれば、本件は、民訴法318条1項により受理すべきものとは認められない。